

「危機感持って 地域交通維持」
北鉄11路線廃止受け
総務部では、北陸鉄道が来年3月のダイヤ改正で11路線11区間を廃止すると発表

一部事務組合で運営
「一部事務組合」が運営を担い、公立4病院は新病院のサテライトとして残す。県の方向性案には、能登中部や石川中央の病院と連携して高度急性期医療に対応する体制構築なども盛り込まれた。来年度に基本構

「出産サポート119」
4市町全域に拡大
検討会では、陣痛など異変を感じた妊婦を市外のかかりつけ医まで救急車で搬送する珠洲市の「出産サポート119」について、対象を奥能登4市町全域に拡大する計画が示された。奥

知事選 2026
支援先の決定は「労組の立場で」
連合石川は20日、金沢市のフレンドパーク石川で執

県職員採用試験
過去2番目に低く
高校・短大卒2.7倍
県人事委員会が20日発表

「農山漁村の宝」に
石川から2件選出
政府は20日、地域の活性化や所得向上の優良事例を表彰する「ディスカバー農山漁村の宝」に選定した30地区を発表した。石川からは団体（ビジネス・イノベーション）部門でフルタニランバー（金沢市）、個人

「農山漁村の宝」に
石川から2件選出
フルタニランバーは能登ヒバを生かした楽器制作の取り組みが評価された。福岡さんは捕獲したイノシシやシカをジビエとして活用し、資源の循環と農作物被害の軽減に貢献した。12月19日に農林水産省で選定証授与式が行われる。

知事・市町
力功労者表彰式（市議会）
市議会が功労者表彰式を

七尾、輪島に
「復興公営」全2986戸
用地確保にめど
協会の「いしかわ復興モデル住宅整備協議会」を設立。モデル住宅の整備を打ち出し、20日に国の補助事業に採択された。

七尾、輪島に
「復興公営」全2986戸
用地確保にめど
協会の「いしかわ復興モデル住宅整備協議会」を設立。モデル住宅の整備を打ち出し、20日に国の補助事業に採択された。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。

金沢市長選 2026
再選を目指す村山氏
社民に推薦要請
来年度の金沢市長選で再選を目指す現職の村山卓氏は20日、社民党県第1区支部連合に推薦要請した。市

県の「いしかわアニメアワード」の受賞者が20日までに決まり、最優秀賞にショートアニメ部門で魔鏡少女記録係さんの「魔鏡少女ユキ」、声優部門で双葉きみこさんが選ばれた。29、30日に北國新聞赤羽ホールで開かれるアニメ関連イベント「アニメ・スタいしかわ」で表彰式が行われる。

魔鏡少女記録係、双葉きみこさん
ショートアニメ部門には77件、アニメの一場面を演じるアフレコ部門には64件の応募があった。受賞作品は県立図書館など県内施設や、新宿駅前大型ビジョンで上映する。そのほかの受賞者は次の各氏。

第4期教育計画の
中間まとめ報告
検討会議で県教委
県教委は20日、県庁で「第4期石川の教育振興基本計画」の策定に向けた検討会議を開き、中間まとめ案を報告した。能登半島地震の

知事・市町
力功労者表彰式（市議会）
市議会が功労者表彰式を

恒久住まい移行へ着々



七尾市が整備する復興公営住宅のイメージ（県提供）
協会の「いしかわ復興モデル住宅整備協議会」を設立。モデル住宅の整備を打ち出し、20日に国の補助事業に採択された。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。

再度実態調査
急仮設住宅の入居期間
は原則2年以内だが、やむを得ない理由で退去できない被災者も相当数いるとみられることから、県は入居期間の再延長に向けた検討に入る。現在の3年から4年に延ばす方向で、入居者の実態を把握する意向調査を20日に開始した。